

住宅宿泊事業の届出書に記載された項目の内訳について、施行直後の7月4日時点(対象:3,718件)と、直近の10月31日時点(対象:9,767件)との比較は、以下のとおりである。

直近の届出内容の内訳から見る特徴

- 届出が始まった当初や施行直後のタイミングでは、一戸建ての住宅を活用したいいわゆる家主居住型を想定した事業者の届出が多かったが、施行から4ヶ月が経過し、共同住宅を活用したいいわゆる家主不在型を想定した事業者の割合が増えてきた。

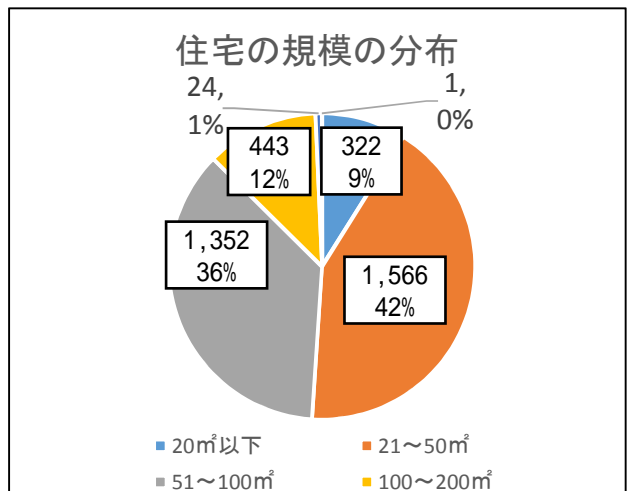
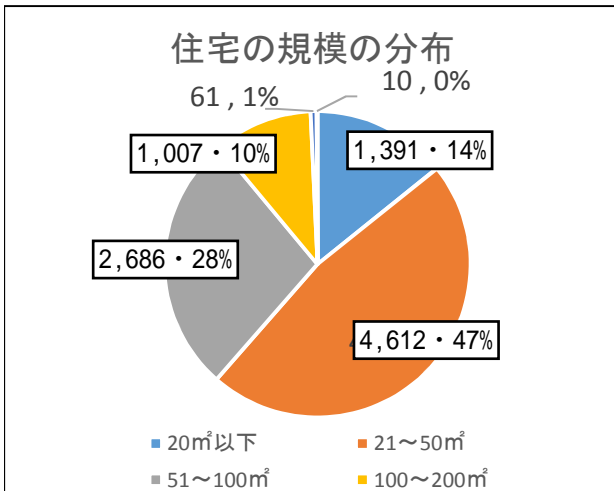
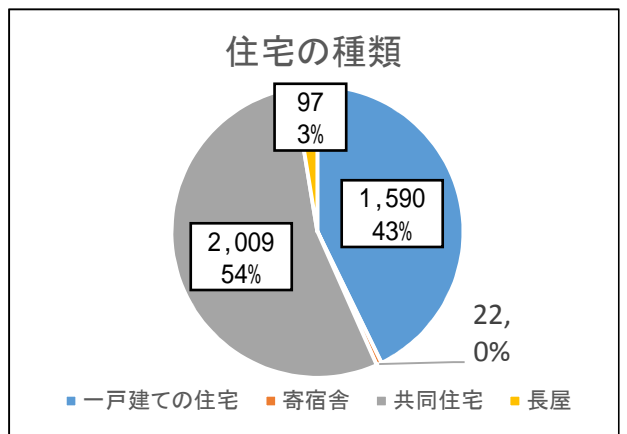
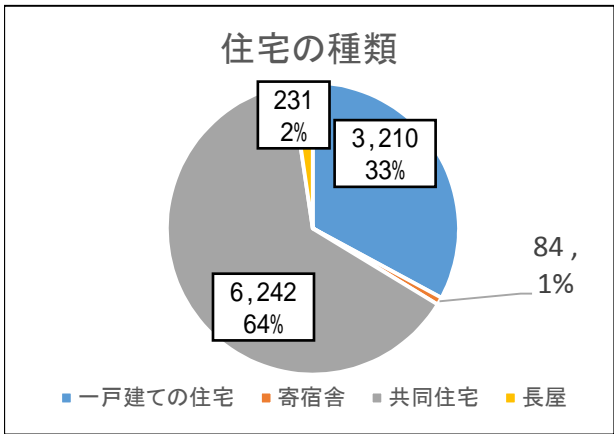
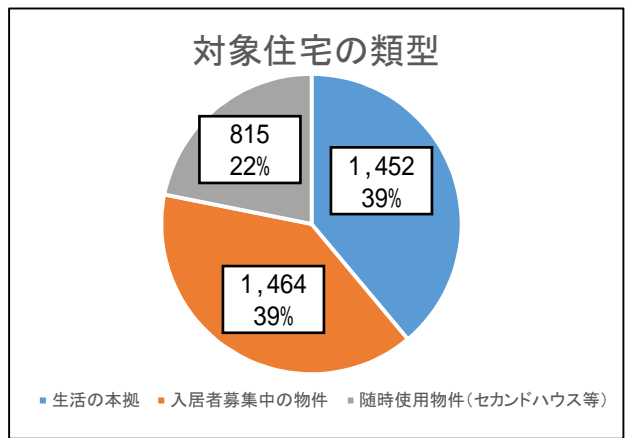
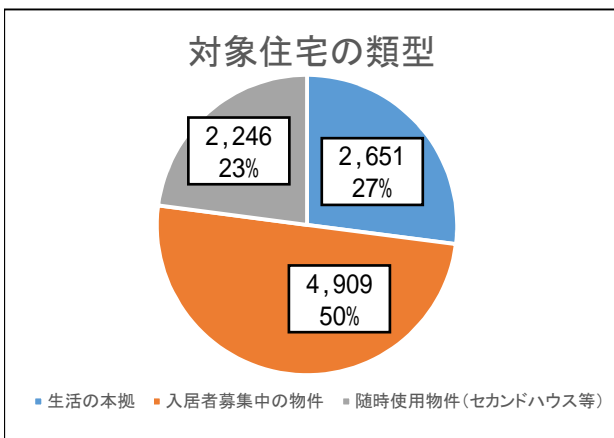
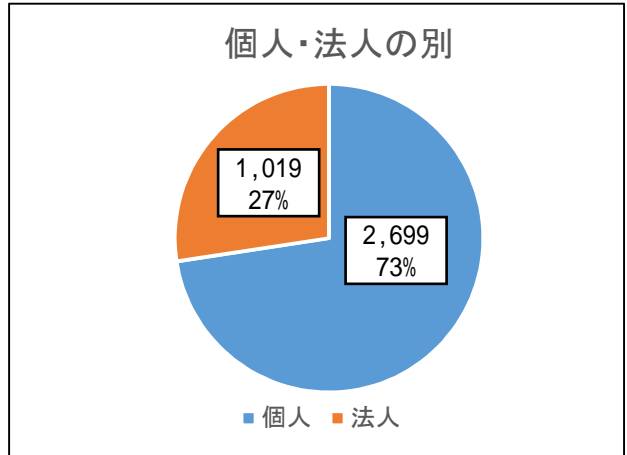
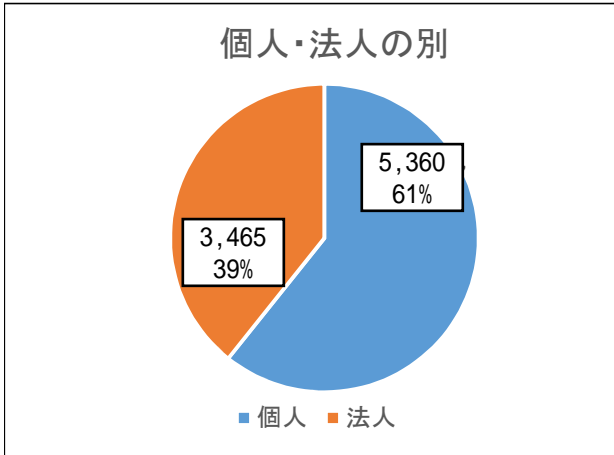
10月31日時点と7月4日時点での内訳の比較

- 「法人」の事業者の割合が39%(+12%)と増えてきている。
- 住宅における居住要件は、「入居者の募集が行われている家屋」の割合が50%(+11%)と大幅に増え、その分「現に人の生活の本拠として使用されている家屋」の割合が27%(▲12%)と減っている。
- 届出されている住宅の建て方は、「共同住宅」がもっとも多く64%(+10%)となっている。次いで「戸建て住宅」が33%(▲10%)となっており、この二つでほとんどを占めている。
- 「住宅の規模」については、50㎡以下の住宅の割合が61%(+10%)と高くなっている。
- 届出時点で「管理業者に委託している」割合も41%(+9%)と増えている。

住宅宿泊事業の届出内容の内訳の動向 ①

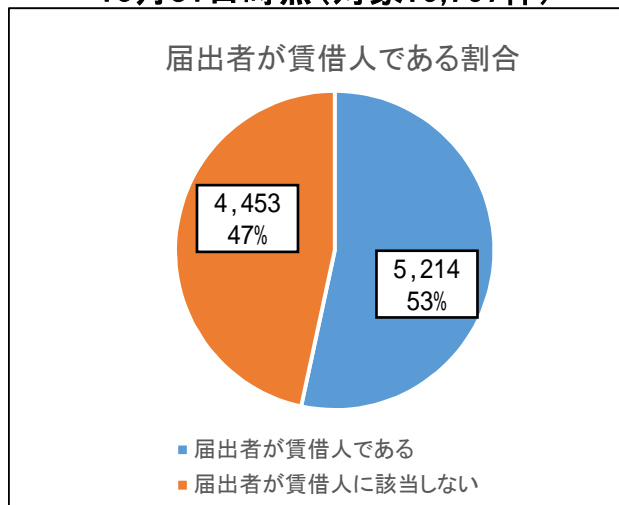
10月31日時点(対象:9,767件)

7月4日時点(対象:3,718件)



住宅宿泊事業の届出内容の内訳の動向 ②

10月31日時点(対象:9,767件)



7月4日時点(対象:3,718件)

